

平成 25 年度予算案

新たな成長へチャレンジし、
市民生活の安全・安心を守る予算



50th Anniversary of
KITAKYUSHU in 2013



結び合う ちから 未来へ 響きあう

平成25年2月

北九州市

目次

	ページ
はじめに	1
I 平成25年度一般会計予算案のポイント	2
II 平成25年度予算案の4つの柱	
1 地域経済対策の推進	5
2 安全・安心なまちづくり	8
3 子育て・教育、福祉・医療の拡充	9
4 市制50周年記念事業の実施とまちのにぎわいの創出	12
III 平成25年度予算案の概要	
1 予算案の規模等	14
2 一般会計	15
(1) 歳入	
ア 市税	15
イ 地方交付税等	16
ウ 市債	17
(2) 歳出	
ア 目的別予算	18
イ 性質別予算	20
(3) 持続可能で安定的な財政の確立、維持	22
3 特別会計・企業会計	23

はじめに

新たな成長へチャレンジし、 市民生活の安全・安心を守る予算

本市は、今年 2 月 10 日、市制 50 周年という記念すべき日を迎えました。
これまでの半世紀に培った様々な経験を活かしつつ、今後の半世紀の飛躍に向けた第一歩を踏み出す大きな節目の年でもあります。

そこで、新年度予算は、市制 50 周年を契機に、新たな成長を目指しスタートを切る年として、また、市民の最大の関心事である安全・安心なまちづくりに応えていくとの思いで、キャッチフレーズを

「新たな成長へチャレンジし、市民生活の安全・安心を守る予算」としました。

本予算においては、

「地域経済対策の推進」

「安全・安心なまちづくり」

「子育て・教育、福祉・医療の拡充」

「市制 50 周年記念事業の実施とまちのにぎわいの創出」

を重点的に取り組むべき「4 つの柱」として掲げています。

このうち、地域経済対策については、わが街の持つポテンシャルを最大限に発揮しながら、持続可能な発展・成長を目指すべく、昨年末に公表した「北九州市新成長戦略」(素案)に基づき、各種施策をスピード感を持って取り組みます。

また、国の緊急経済対策に対応し、平成 25 年度予算の一部を可能な限り前倒しし、平成 24 年度 2 月補正予算と合わせた、いわゆる「15 ヶ月予算」の考え方で必要な事業量を確保し、切れ目のない取り組みにより地域経済の浮揚を図ってまいります。

さらには、東日本大震災を踏まえた防災・水害対策、防犯・暴迫運動の推進などの安全・安心なまちづくりや子育て・教育環境の整備、福祉・医療などの市民サービスの充実のほか、市制 50 周年記念事業の実施や、産業観光の強化等にぎわいの創出に積極的に取り組んでまいります。

一方、本市の財政については、市税や地方交付税等が大幅に落ち込み、福祉・医療費などの義務的な経費が増加するという逆風の中、徹底した事業の見直しを行い、歳出削減に努めましたが、市の貯金である財源調整用基金を前年度以上に取り崩さざるを得ないという非常に厳しい状況にあります。

ただ、こうした中であっても、本市の将来の発展や喫緊の課題に的確に対応していくため、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、不断の行財政改革に取り組んでまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

平成25年度一般会計予算案のポイント

1 予算規模

5,400 億円 (前年度比 123 億円、 2.2%)

平成24年度2月補正の国の経済対策関連事業費(107億円)と合わせた、いわゆる「15ヶ月予算」の場合は、
5,507 億円 (前年度比 16 億円、 0.3%)

2 歳入・歳出の概要

【歳入】(主なもの)

市税 1,547 億円 (前年度比 29 億円、 1.8%)

地方交付税等 845 億円 (前年度比 35 億円、 4.0%)
(地方交付税 535 億円 + 臨時財政対策債 310 億円)

県税交付金 (地方消費税交付金など)
177 億円 (前年度比 13 億円、 6.9%)

国県支出金 1,099 億円 (前年度比 + 19 億円、 + 1.7%)

繰入金 135 億円 (前年度比 + 21 億円、 + 18.9%)

【歳出】(主なもの)

人件費 672 億円 (前年度比 31 億円、 4.5%)

扶助費 1,242 億円 (前年度比 + 34 億円、 + 2.8%)

公債費 675 億円 (前年度比 4 億円、 0.5%)

繰出金 430 億円 (前年度比 + 9 億円、 + 2.2%)

投資的経費 595 億円 (前年度比 89 億円、 13.0%)

「15ヶ月予算ベース」 701 億円

(前年度比 + 17 億円、 + 2.5%)

3 収支対策

【歳入】

市税等の一般財源の総額が、前年度比 108 億円減少 (A)
(H24 : 2,956 億円 H25 : 2,848 億円)

【歳出】

予算要求における歳出に要する一般財源は、社会福祉費や医療関係経費の増などにより、前年度予算より 106 億円の増加
(H24 : 3,055 億円 H25 : 3,161 億円) (B)
シーリング減を含む

このため、事業の見直しや事務費の削減などに取り組み、
190 億円を削減 (C)

《主なもの》

事務事業の見直し、内部管理経費等の削減 126 億円

シーリング減 30 億円

この結果、歳出に要する一般財源は、前年度予算より 84 億円減少
(B - C) = (D)

【収支ギャップ】

しかしながら、歳入の一般財源の減少 108 億円(A)により、最終的な収支ギャップは、前年度比 24 億円増加 (D-A)

4 財源調整用基金の状況

収支ギャップが、前年度と比較して 24 億円増加したため、財源調整用基金の取崩額は、最終的には 123 億円 (前年度 99 億円、24 億円の増) となった

この結果、当初予算時における基金残高は 75 億円に減少する見込み

5 施策の「4つの柱」

このような非常に厳しい財政状況の中においても、本市の将来の発展、喫緊の課題への的確に対応するため、「4つの柱」を重点的に推進

- ・ 地域経済対策の推進
- ・ 安全・安心なまちづくり
- ・ 子育て・教育、福祉・医療の拡充
- ・ 市制50周年記念事業の実施とまちのにぎわいの創出
(具体的な事業については、5 ページ以降に記載)

平成25年度予算案の4つの柱

1 地域経済対策の推進

平成24年12月に公表された「北九州市新成長戦略」(素案)を踏まえ、リーディングプロジェクトに位置付けられた各種施策を積極的に推進し、地域経済の活性化と新たな雇用創出を図ります。

また、国の緊急経済対策に対応し、平成25年度当初予算の一部を可能な限り前倒しし、平成24年度2月補正予算と合わせた、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、投資的経費の事業量を確保するとともに、切れ目のない経済対策を行うことで地域経済の浮揚を図ります。

主な事業と予算額

- ・事業名の〔字〕の標記は、地域活性化戦略事業(チャレンジ枠):市内経済の活性化や新たな活力を創出する観点から、本市の将来を見据えた創造的な試みとして、様々な分野に関し、雇用や税収の増加をもたらすソフト事業として、平成25年度予算にて創設
- ・()は前年度予算

(1) 新成長戦略の推進

新成長戦略関連予算 総額 1,079 億円

ア 地域企業が元気に活動し続ける環境整備

新規 **〔字〕新成長戦略推進事業** **20 百万円**

- ・北九州市新成長戦略の着実な推進と健康増進・長寿産業を含むサービス産業振興に向けた調査や女性・高齢者等の雇用拡大に向けた調査

新規 **〔字〕地元製品街かどショールーム事業** **4 百万円**

- ・北九州市新成長戦略を具現化する取組みの一環として、地元企業製品の街全体でのPRや活用方法について検討

新規 **〔字〕ちいさな企業未来ビジネス応援プロジェクト** **5 百万円**

- ・新たな事業にチャレンジ(創業・第二創業)する事業者の掘り起こしを目的とするビジネスプランコンテストの実施及び魅力あるビジネスプランの実現に向けた総合的な支援

新規 **〔字〕健康づくり応援店事業** **5 百万円**

- ・「食」と「禁煙」の分野において、減塩やバランス食の提唱及び受動喫煙防止などに取り組む食関連事業者等を支援し、市民の健康づくりを推進するとともに、飲食店の消費拡大や雇用を創出

拡充 **中小企業融資** **73,000 百万円(73,000 百万円)**

- ・中小企業の成長に必要な資金の融資、経営基盤の安定・強化を支援するため必要な融資枠の確保

融資枠：2,205 億円

- ・ 「小規模企業者支援資金」等の融資期間の延長等の改正
融資期間：7年以内 10年以内

新規 **経営力強化サポート資金融資** **1,300百万円**

- ・ 中小企業金融円滑化法の終了を受け、経営改善に取り組む中小企業を資金面から支援する融資制度を創設
融資枠：39億円
融資期間：5年以内（運転） 7年以内（設備）

新規 **新成長戦略みらい資金融資** **600百万円**

- ・ 北九州市新成長戦略を推進するため、独創的なアイデアや高度な技術等により新事業を展開する中小企業を支援する融資制度を創設
融資枠：18億円
融資期間：10年以内（運転） 15年以内（設備）

イ 高付加価値ものづくりクラスターの形成

新規 **チ** **ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業** **25百万円**

- ・ 地元企業のものづくり力（競争力）強化のためのロボットテクノロジーの活用支援

新規 **チ** **次世代資源循環型産業拠点形成推進事業** **25百万円**

- ・ 環境産業の新規創出を目的とした、事業性のより高い研究開発に対する支援等

ウ 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興

新規 **チ** **ICTを活用したホームヘルパー支援サービス創出事業** **10百万円**

- ・ 介護ヘルパーの事務作業の効率化等を図るため、タブレット端末を活用した介護記録入力支援や情報共有化を進めることにより、IT事業者の新分野進出を支援

新規 **チ** **農林水産業6次産業化等ビジネス支援事業** **16百万円**

- ・ 加工業者等のニーズと農林漁業者のシーズのマッチングを図るマーケティング調査の実施や新たな商品づくりの支援等により、6次産業化を推進

エ グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成

新規 **チ** **アジアものづくりサポート推進事業** **15百万円**

- ・ 鉄鋼分野やプラントメンテナンスなど北九州市の強みを活かした技術をパッケージ化し、海外企業のニーズに応じた提案を行うことにより、省エネルギー化や生産性向上に寄与する技術や設備の販路拡大を支援

継続 アジア低炭素化センター関連事業 260 百万円(212 百万円)

- ・ 市内の中小企業のアジア環境ビジネスに対する助成や国等の公募事業を活用した事業等を通じて、アジアを中心に環境に資する多様な技術等を海外に輸出

新規 OECD グリーンシティプログラム世界普及事業 15 百万円

- ・ OECD グリーンシティプログラムにおけるアジア初のモデル都市として、「北九州レポート」を基に、アジアを中心に世界に向けた情報発信や政策提言を行い、「世界の環境首都」の都市ブランド確立や環境ビジネスを展開

才 地域エネルギー拠点の形成

新規 地域エネルギー政策推進事業 100 百万円

- ・ 地域エネルギー政策を推進するため、響灘地区における再生可能エネルギー・基幹エネルギーの導入可能性調査およびスマート化の検討、市域における安定・安価なエネルギー供給の仕組みを検討

継続 北九州スマートコミュニティ創造事業 278 百万円(458 百万円)

- ・ スマートコミュニティの実現に向け、実証事業を着実に推進するとともに、事業の成果を市の成長戦略の一つとして、広く国内外へ展開

拡充 北九州市中小企業省エネ設備導入促進事業 150 百万円(100 百万円)

- ・ 省エネルギー型設備及び新エネルギーを利用した発電設備を設置する市内中小企業等に対し、導入経費の一部を補助

継続 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業 1,881 百万円(350 百万円)
(他に債務負担 404 百万円)

- ・ 小倉北区域野地区において、様々な低炭素技術・方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備

(2) 投資的経費の確保

2月補正予算と合わせた「15ヶ月予算」 701 億円

(H25 当初：595 億円 + H24 . 2 月補正：106 億円)

・ **H24 年度当初予算(684 億円)と比べ、17 億円の増**

- ・ なお、平成 24 年度で終了する「コムシティ改修事業(40 億円)」や「黒崎副都心『文化・交流拠点地区』整備事業(38 億円)」を除くと、**実質的には 95 億円の増**

- ・ また、「地域の元気臨時交付金」や緊急防災・減災事業を活用し、単独事業を実施

地域の元気臨時交付金の活用	48 事業	41 億円
緊急防災・減災事業	16 事業	18 億円

(3) 雇用対策

県の基金を活用した重点分野雇用創造事業等を引き続き実施するほか、雇用の創出と就業支援を図るための事業を実施

新規	起業支援型雇用創造事業	300 百万円
		(他に債務負担 150 百万円)
	重点分野雇用創造事業	84 百万円(342 百万円)
	その他の雇用対策事業	
・新規	若年者雇用創造チャレンジ!! 事業	46 百万円

2 安全・安心なまちづくり

市民生活の安全を守るため、平成 25 年度予算の一部を可能な限り前倒しした 2 月補正予算と合わせて早期の事業着工を行うことにより、トンネル・橋りょう、公共施設などの耐震化や通学路の安全対策を促進します。

また、「(仮称)安全・安心条例」を制定し、防犯意識の向上と自主防犯活動の推進を図るとともに、地域における青少年の非行防止にも力を注ぎます。

(1) 防災及び安全対策の推進

- | | | |
|----|--|----------------------|
| 拡充 | 学校施設耐震補強事業 | 2,130 百万円(1,594 百万円) |
| | 平成 24 年度 2 月補正予算(11.3 億円)と合わせ、 <u>約 33 億円</u> の事業費を確保 | |
| 継続 | 都市モラル長寿命化事業(うち耐震補強) | 277 百万円(322 百万円) |
| | 平成 24 年度 2 月補正予算(1.5 億円)と合わせ、 <u>約 4 億円</u> の事業費を確保 | |
| 新規 | トンネル長寿命化事業 | 193 百万円 |
| | 平成 24 年度 2 月補正予算(0.6 億円)と合わせ、 <u>約 3 億円</u> の事業費を確保 | |
| 継続 | 橋梁長寿命化事業 | 2,046 百万円(1,990 百万円) |
| | 平成 24 年度 2 月補正予算(3.1 億円)と合わせ、 <u>約 24 億円</u> の事業費を確保 | |
| 拡充 | 上下水道の地震等対策推進事業 | 2,571 百万円(2,170 百万円) |
| | 平成 24 年度 2 月補正予算(6.9 億円)と合わせ、 <u>約 33 億円</u> の事業費を確保 | |
| 新規 | 緊急防災・減災事業 | 1,840 百万円 |
| | ・ 国の緊急防災・減災事業を活用し、防災拠点となる消防署、消防団施設、車両及び防災行政無線の整備など、災害に強いまちづくりを推進 | |
| 継続 | 民間建築物耐震改修費等補助事業 | 117 百万円(147 百万円) |

新規 **みんな de Bousai まちづくり推進事業** **5 百万円**

- ・ 市民自身の防災力を高めるための効果的な防災施策を研究・検討

新規 **通学路の安全対策** **725 百万円**

- ・ 通学路の歩道の設置、バリアフリー、カラー舗装、交差点改良
平成 24 年度 2 月補正予算（2 億円）と合わせ、約 9 億円の事業費を確保

継続 **水害から市民を守る緊急整備事業** **1,210 百万円（3,388 百万円）**

- ・ 平成 21 年 7 月及び平成 22 年 7 月の豪雨による浸水被害を踏まえ、従来の事業に加え、平成 22 年度から 5 年間で河川や下水道を緊急整備
平成 24 年度 2 月補正予算（0.6 億円）と合わせ、約 13 億円の事業費を確保

新規 **【チ】木造市場等防火安全対策モデル事業** **13 百万円**

- ・ 平成 23 年度に発生した 4 件の市場火災を受け、市場等を対象に防火設備をモデル事業として設置し、市場等と近隣住民との共助体制を構築

（2）防犯・暴追運動の推進

新規 **犯罪のない安全で安心なまちづくり事業** **31 百万円**

- ・ 犯罪のないまちを目指し「（仮称）安全・安心条例」を制定するとともに、「安全・安心シンポジウム」の開催などの広報・啓発や、生活安全パトロール隊への物品支給の充実など地域への支援を強化

新規 **【チ】北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業** **42 百万円**

- ・ 青少年の非行を生まない地域の実現を目指し、「非行防止対策」「非行からの立ち直り支援」「脱法ハーブを含む薬物乱用の防止と啓発」「地域団体・関係機関との連携強化」の 4 つの柱に関して、総合的かつ積極的に施策を展開

新規 **防犯カメラ運用事業** **39 百万円**

- ・ 防犯カメラの運用により、暴力団犯罪をはじめ、街頭犯罪を抑止し、市民生活の安全・安心を確保

拡充 **防犯灯関連事業** **325 百万円（300 百万円）**

- ・ 市が防犯灯の設置・維持管理を行うとともに、地域が設置する防犯灯の設置費・維持管理費の一部を補助

3 子育て・教育、福祉・医療の拡充

「（仮称）新次世代育成支援行動計画（子ども・子育て支援事業計画）」、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン（後期事業計画）」を策定するとともに、「第三次北九州市高齢者支援計画」などに基づき、子育て・教育、福祉・医療に関する施策の充実を図ります。また、喫緊の課題であるいじめ対策の充実を図ります。

(1) 子育て・教育環境の充実

拡充 多様な保育サービスの充実 1,346 百万円(1,333 百万円)
・ 保護者の多様なニーズに応えるため、延長保育や一時保育の実施箇所を増やすなど、特別保育を充実

新規 民間保育士の処遇改善 314 百万円
・ 保育の担い手である保育士の人材確保に向けて、民間保育士の処遇改善を図るため、各保育所の職員の平均勤続年数に応じた給与の上乗せ加算を行う

新規 保育士就職支援事業 2 百万円
・ 保育士養成学校を卒業予定の学生等を対象に、就職説明会を実施するなど保育所への円滑な就職を支援し、保育士確保を図る

拡充 認可外保育施設衛生・安全対策事業(児童分) 3 百万円(1 百万円)
・ 市内の認可外保育施設を利用する児童の健康診断に要する経費の補助を拡充

拡充 家庭的保育事業 74 百万円(72 百万円)
・ 保護者の就労等で保育に欠ける生後 43 日目から 2 歳までの児童を対象に、自宅等を開放して保育を実施する家庭保育員を増員する

拡充 母子健康診査(先天性代謝異常等検査の充実) 1,014 百万円(971 百万円)
・ 母子の疾病等に対する早期発見、早期治療と適切な指導のための健康診査を継続するとともに、早期発見することで障害の予防・軽減及び死亡を防ぐことができる疾患の種類を増やすため、新たな検査方法を導入

いじめ対策関連事業 504 百万円(253 百万円)
・ 教育委員会の取組みや対応について検証・協議等を行う第三者委員会の設置や、小中連携市費講師の新規配置、スクールカウンセラーの配置など、いじめ等の児童生徒の問題行動への対応を強化するための事業を実施

新規 いじめ対策の充実 3 百万円

新規 小中連携によるいじめ・非行等対策のための市費講師配置事業 198 百万円

拡充 心の教育推進事業 13 百万円(7 百万円)

拡充 スクールカウンセラーの配置 140 百万円(136 百万円)

拡充 スクールソーシャルワーカーの配置 33 百万円(28 百万円)

新規 家庭学習パワーアップ推進事業 10 百万円
・ 学習内容・学習方法に関するアドバイスや、ノートの実例などを盛り込んだ「(仮称)家庭学習チャレンジハンドブック」を作成・配布

拡充 経済界との連携による学校支援モデル事業 5 百万円(2 百万円)
・ 経済界と連携し、企業のもつ教育資産を「子どもの教育」へ活用するモデル事業の対象校の増加等

拡充 東部地域における特別支援学校の整備 280 百万円(45 百万円)

- ・ 知的障害と病弱(心身症等)の児童生徒を対象とする特別支援学校を、旧門司商業高校跡地に新設するための基本・実施設計、既存建物の解体等を実施

新規 (仮称)学研地区小学校新設事業 11 百万円

- ・ 北九州学術研究都市整備事業の進捗による児童数の増加に対応するため、学研地区に小学校を新設するための基本計画を策定

拡充 小倉南区地区図書館整備推進事業 5 百万円(3 百万円)

- ・ 小倉南区の地区図書館整備に向けて、基本計画を策定

新規 ユーステーション運営費 34 百万円

- ・ 中・高校生をはじめとした若者が学習や体験、スポーツ・文化活動、仲間との交流等を通じて自己を発見し、社会性や自立性を身に付ける場として、コミュニティ内に「ユーステーション」を設置、運営

(2) 福祉・医療の充実

拡充 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計繰出金等
41,499 百万円(40,377 百万円)

- ・ 高齢化の進行等に伴い、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の保険給付費が増大していることを受け、一般会計からの繰出金の増額や介護給付準備基金などの活用を図り、保険料の負担軽減等を実施

国民健康保険特別会計 +1 億円(25 : 135 億円 24 : 134 億円)

後期高齢者医療制度 +5 億円(25 : 156 億円 24 : 151 億円)

介護保険特別会計 +5 億円(25 : 124 億円 24 : 119 億円)

新規 子 藍島遠隔診療事業 13 百万円

- ・ 藍島の地理的要因による保健医療環境の不便さを解消するため、テレビ電話を活用した遠隔診療システムを導入

新規 子 北九州市医療・介護ひまわりネットワーク推進事業 13 百万円

- ・ 質の高い在宅医療・介護サービスの提供を行うため、情報通信機器端末を利用した医療職や介護職などの多職種連携システムを構築

拡充 民生委員活動支援事業 161 百万円(157 百万円)

- ・ 地域の福祉活動をきめ細かく行うため、中心的役割を担う民生委員を増員するとともに、表彰制度を拡充

拡充 認知症高齢者等安全確保事業 2 百万円(2 百万円)

- ・ 認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者等の早期発見・保護を図る「徘徊高齢者等 SOS ネットワークシステム」について、新たに夜間・休日体制を整備

拡充 介護支援ボランティア事業 14 百万円(1 百万円)

- ・ 高齢者の介護保険施設等における様々な支援活動の実績がポイント化され、換金等ができる、ボランティア活動を支援する仕組みを創設

新規 障害者商品開発・販路拡大等支援事業 4 百万円

- ・ 障害者の社会参加の推進等を図るため、障害福祉サービス事業所等が行う製品開発・販路開拓などを支援

新規 総合療育センター再整備事業 65 百万円

- ・ 障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備に着手し、基本計画を策定

新規 いのちとこころの支援事業 12 百万円

- ・ 自殺対策の強化を図るため、総合保健福祉センターに、新たに「(仮称)いのちとこころの支援センター」を設置し、専門相談支援チームによる相談・支援等を実施

拡充 生活保護受給者に対する自立支援事業 159 百万円(151 百万円)

- ・ 民間キャリアカウンセラーを増員し、就労意欲喚起事業を全区で実施する等、生活保護受給者の自立支援の取り組みを強化

拡充 生活保護適正化事業 152 百万円(151 百万円)

- ・ 看護師を増員し、後発薬の使用促進や医療機関の指導強化による医療扶助の適正化を図るとともに、課税調査の徹底や警察 OB の活用により不正受給防止対策を強化

生活保護費：48,527 百万円 対前年度伸び率 + 0.8% (H23 H24 + 4.1%)
被保護人員の伸び 1.3%は、平成 19 年度以降最低

4 市制 50 周年記念事業の実施とまちのにぎわいの創出

市制 50 周年の節目の年を市民の皆様と祝い、これまでの 50 年を振り返るとともに、これからの 50 年を展望することで、未来へとつなげる年にするため、様々な記念事業を展開します。

(1) 市制 50 周年記念事業の実施

平成 25 年度は、文化・スポーツなど様々な分野において、総額 15 億円規模の事業を実施

記念事業：平成 25 年 2 月 10 日～平成 26 年 2 月 9 日に実施する事業

(主な事業)

拡充 市制 50 周年記念事業 228 事業 1,465 百万円(473 百万円)

文化

- ・ 北九州フィルムフェスタ開催事業
- ・ 市立美術館「ルーベンス展」
- ・ (仮称)北九州市民文化功労賞 等

スポーツ

- ・日本スポーツマスターズ 2013 北九州大会
- ・北九州マラソン
- ・平成 25 年度全国高等学校総合体育大会 等

その他

- ・市民公募 50 事業
- ・タイムカプセル事業
- ・「第 25 回星空の街・あおぞらの街全国大会」
- ・いちいがし植樹事業 等

(2) まちのにぎわいの創出

継続 北九州市漫画ミュージアム関連事業 220 百万円(235 百万円)

- ・平成 24 年 8 月に開館した漫画文化の拠点施設「北九州市漫画ミュージアム」の企画展開催やイベント等の事業及び管理運営

拡充 戸畑 D 街区スポーツ施設整備事業 165 百万円(30 百万円)

- ・スポーツ施設の集約化に取り組む戸畑 D 街区における、建築物等の実施設計や既存建物の解体・撤去等

拡充 世界遺産登録推進経費 21 百万円(15 百万円)

- ・世界遺産の暫定一覧表に掲載された「九州・山口の近代化産業遺産群」の一部である旧官営八幡製鐵所の関連施設について、ユネスコへの世界遺産登録推薦書・保存管理計画の提出のための調査等

新規 ㊦「知的好奇心の旅」創造事業 ～北九州の産業観光強化事業～ 20 百万円

- ・現在行われている「産業観光」に関する取組みをより一層強化するため、プロモーションや即戦力ガイドの育成等を行い、「過去・現在・未来に出会い、知的好奇心を満たす旅」を創造することで、賑わいの創出・集客を促進

新規 旧大連航路上屋オープニング事業 17 百万円

- ・門司港レトロ地区の近代遺産として歴史的価値の高い旧大連航路上屋のオープンにあわせて、郷愁を感じさせる、様々な魅力あるイベントを実施

新規 ㊦門司港レトロリニューアル事業 40 百万円

- ・旧大連航路上屋及び旧三宜楼がリニューアルオープンすることから、「リニューアル」をテーマとした門司港レトロ地区全体の賑わいづくりを展開

拡充 松永文庫「旧大連航路上屋展示室整備・運営」事業 16 百万円

- ・旧大連航路上屋のリニューアルオープンにあわせ、施設内に「松永文庫」展示室を新たに整備

新規 宗左近記念室整備事業 6 百万円

- ・新戸畑図書館内に戸畑区出身の詩人「宗左近」の記念室を整備

平成25年度予算案の概要

1 予算案の規模等

《全会計の予算規模》

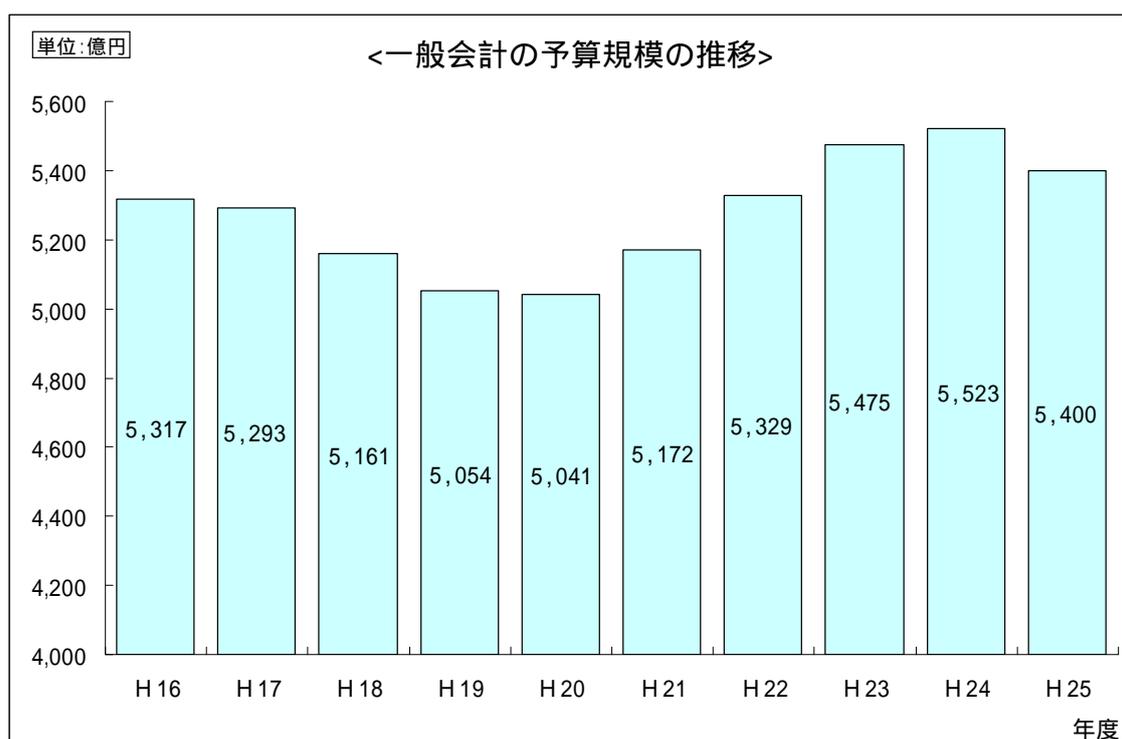
(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成24年度	増 減 (H25 - H24)	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	539,980	552,286	12,306	2.2
特 別 会 計	524,552	514,720	9,832	1.9
企 業 会 計	114,901	113,045	1,856	1.6
合 計	1,179,433	1,180,051	618	0.1

平成25年度の一般会計の予算額は、コムシティ改修事業や黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業の減(76億円)などにより、前年度より123億円(2.2%)減の5,400億円となり、5年ぶりの減額となっています。

特別会計の予算額は、5,245億円で、介護保険特別会計の保険給付費の増(+41億円)などにより、全体で98億円の増となっています。

企業会計の予算額は、1,149億円で、上水道事業会計の配水管の更新に併せた耐震化の実施等による増(+7億円)などで、全体で19億円の増となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

市税は、1,547億円(対24年度当初予算比29億円の減、1.8%)

平成25年度の市税収入は、個人市民税や市たばこ税においては増収が見込まれる一方、法人市民税や固定資産税、環境未来税などにおいて、減収が見込まれることから、前年度に比べ29億円(1.8%)の減となっています。

税目別では次のとおりとなっています。

個人市民税は、税制改正(年少扶養控除の廃止等の平年度化)の影響等による増収が見込まれることから、対前年度2億円増の456億円。

法人市民税は、内外経済の不透明感はあるものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に再び景気回復へ向かうことが期待され、企業収益の改善も見込まれるところであるが、法人実効税率の引下げ等による減収の影響などが大きく、対前年度17億円減の119億円。

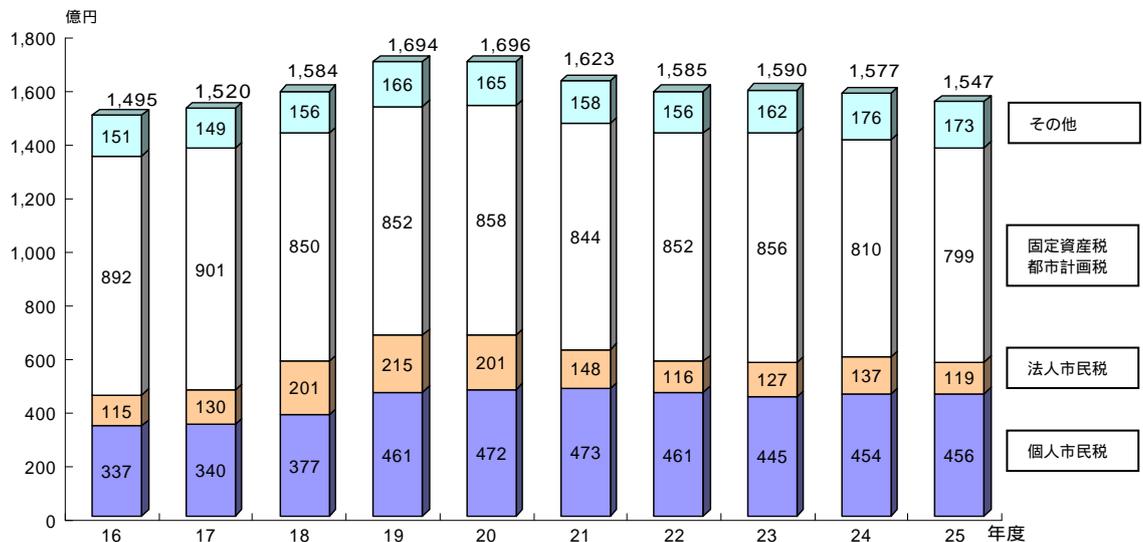
固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築により6億円の増、土地の地価下落の影響により6億円の減、償却資産は既存設備の減価償却等が多く9億円の減。国有資産等所在市町村交付金は、台帳価格の見直しにより2億円の減。

全体として対前年度11億円減の799億円。

市たばこ税は、前年度に比べ売り渡し本数の減少が見込まれるが、県たばこ税からの税源移譲(644円/千本)により増収が見込まれることから、対前年度4億円増の80億円。

環境未来税は、リサイクル等の影響による産業廃棄物の搬入量の減少が見込まれることから、対前年度8億円減の7億円。

(市税予算の推移 当初予算ベース)



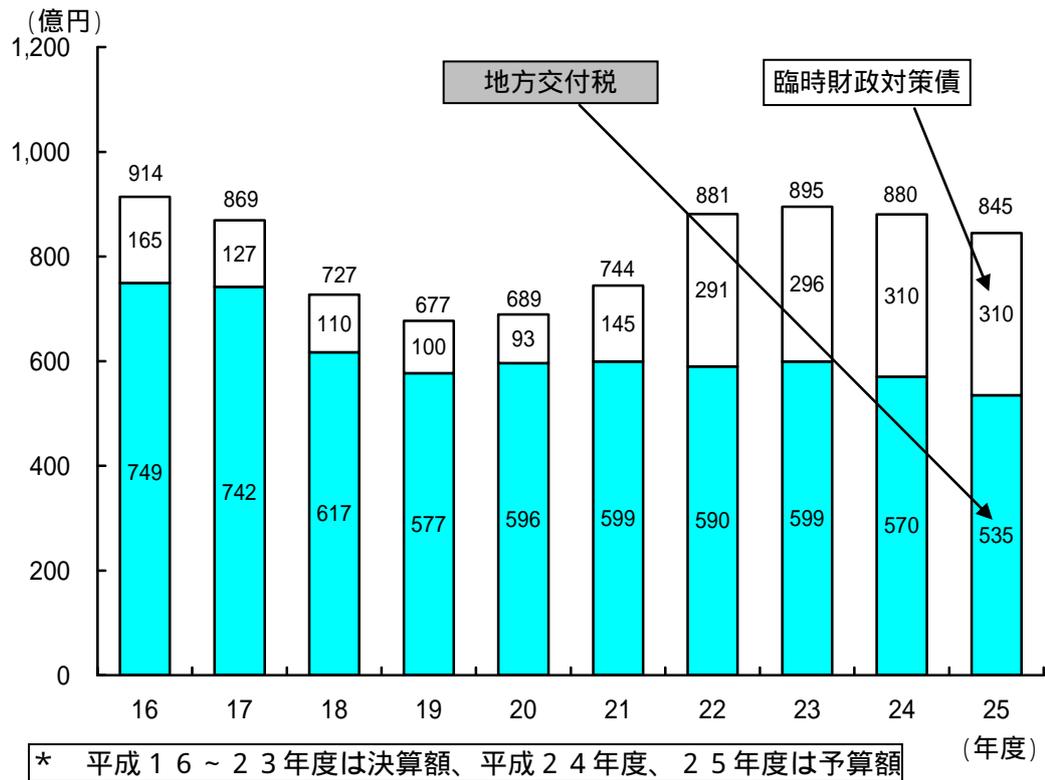
四捨五入による端数処理のため、増減額については上記説明と一致しない場合がある。

イ 地方交付税等（地方交付税 + 臨時財政対策債）

地方交付税等は、845億円（対24年度当初予算比35億円の減、4.0%）

地方交付税は、地方公務員給与費削減の影響（本市の影響見込額：23億円）等により、535億円で対前年度比35億円の減、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）は、310億円で前年度と同額、地方交付税等の合計では35億円の減（4.0%）となっています。

《地方交付税等の推移》



臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

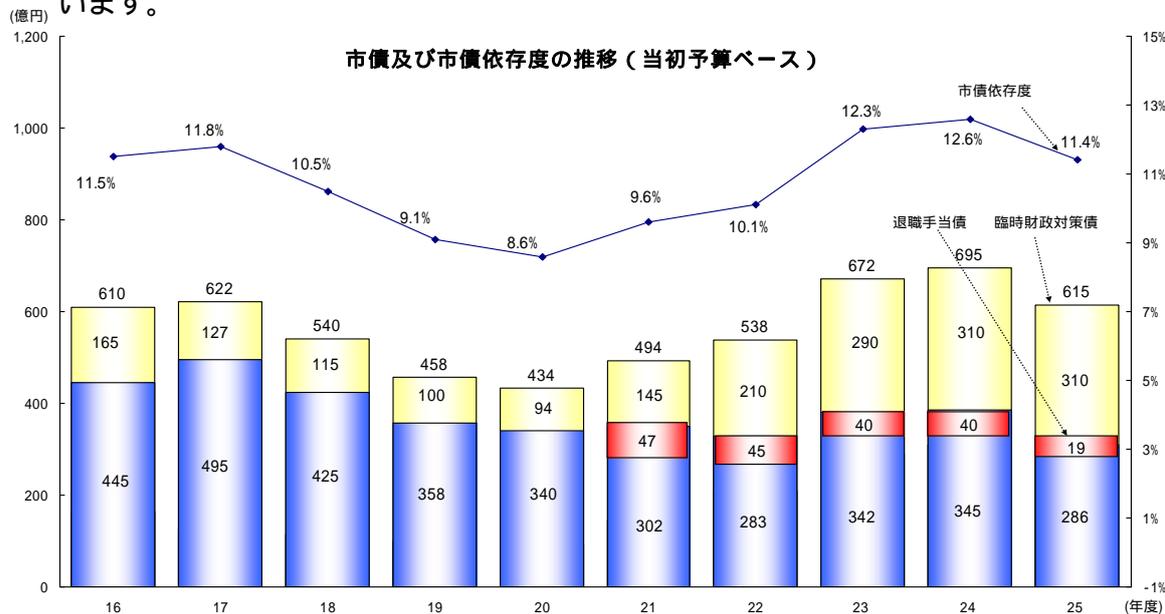
この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

市債発行額 615億円（対24年度当初予算比80億円の減、11.5%）

市債発行額は、対前年度比80億円の減少となっています。

また、市債依存度は、11.4%となり、対前年度比1.2ポイント低くなっています。

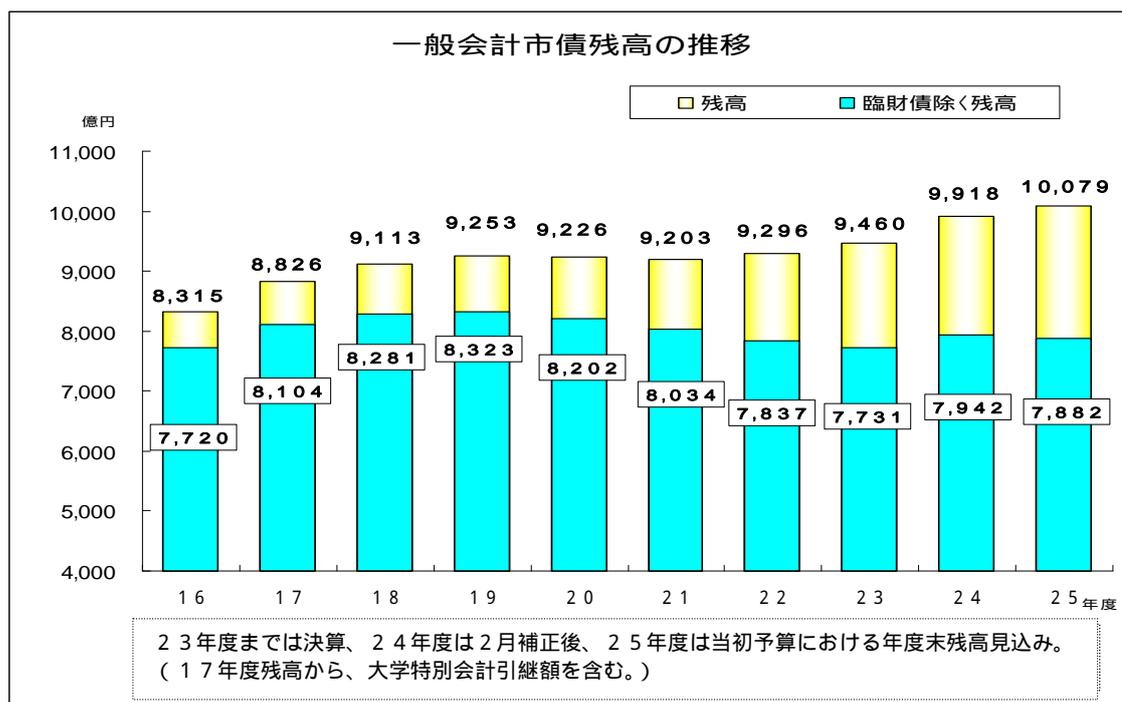


市債残高（臨時財政対策債を除く市債残高は、7,882億円

：対24年度末比60億円の減）

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を除く市債残高は、7,882億円であり、24年度末と比較して60億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆79億円となり、対前年度比161億円の増となっています。



(2) 歳出

ア 目的別予算

(単位:百万円,%)

款別	平成25年度		平成24年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増() 減 (A - B) C	増減率 C / B
1 議会費	1,758	0.3	1,860	0.3	102	5.5
2 総務費	38,368 (38,470)	7.1	42,708	7.7	4,340 (4,238)	10.2 (9.9)
3 保健福祉費	144,625 (146,602)	26.8	140,408	25.4	4,217 (6,194)	3.0 (4.4)
4 子ども家庭費	55,435	10.3	55,833	10.1	398	0.7
5 環境費	18,971	3.5	18,576	3.4	395	2.1
6 労働費	1,427 (1,495)	0.3	1,491	0.3	64 (4)	4.3 (0.3)
7 農林水産業費	2,332 (2,676)	0.4	2,386	0.4	54 (290)	2.3 (12.2)
8 産業経済費	92,327	17.1	92,230	16.7	97	0.1
9 土木費	45,075 (50,620)	8.3	48,491	8.8	3,416 (2,129)	7.0 (4.4)
10 港湾費	5,457 (8,212)	1.0	6,988	1.3	1,531 (1,224)	21.9 (17.5)
11 建築行政費	13,978 (14,641)	2.6	15,041	2.7	1,063 (400)	7.1 (2.7)
12 消防費	11,799	2.2	12,442	2.2	643	5.2
13 教育費	28,076 (31,048)	5.2	32,039	5.8	3,963 (991)	12.4 (3.1)
14 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15 諸支出金	80,051 (81,416)	14.8	81,492	14.8	1,441 (76)	1.8 (0.1)
16 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
歳出合計	539,980 (555,771)	100.0	552,286	100.0	12,306 (3,485)	2.2 (0.6)

下段()は平成24年度2月補正を含む。

組織改正に伴い、平成25年度予算より、これまで「13款 教育費」にあった美術館、博物館、文化財に関する予算を「2款 総務費」に計上。前年度比較を容易にするため、24年度の数値も置き換えている。

主な目的別増減については、次のとおりです。

総務費 43億円(25:384億円 24:427億円)

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業(ホール)(21億円)やコムシティ改修事業(八幡西区役所等)(11億円)の減などによるものです。

保健福祉費 +42億円(25:1,446億円 24:1,404億円)

障害福祉サービス費(施設型)(+28億円)の増、後期高齢者医療制度(+5億円)、介護保険特別会計(+5億円)への繰出金の増などによるものです。

土木費 34億円(25:451億円 24:485億円)

コムシティ改修事業(20億円)の減などによるものです。
平成24年度2月補正と合わせると506億円となり、21億円の増。

港湾費 15億円(25:55億円 24:70億円)

奥洞海航路浚渫事業(6億円)や旧大連航路上屋改修事業(5億円)の減などによるものです。
平成24年度2月補正と合わせると82億円となり、12億円の増。

建築行政費 10億円(25:140億円 24:150億円)

市営住宅整備事業(4億円)や住環境整備事業(2億円)の減などによるものです。

教育費 39億円(25:281億円 24:320億円)

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業(図書館)(13億円)や生涯学習センター長寿命化等改修工事(10億円)の減などによるものです。

諸支出金 14億円(25:801億円 24:815億円)

法人市民税の減収による都市高速鉄道等整備基金積立金(5億円)の減や公債費の減少による公債償還特別会計繰出金(4億円)の減などによるものです。

イ 性質別予算

義務的経費については、前年度を下回る額となったものの、歳出に占める割合は1.0ポイント増加しています。

投資的経費については、国の緊急経済対策を踏まえ、平成25年度当初予算の一部を可能な限り前倒しし、平成24年度2月補正予算と合わせた「15ヶ月予算」として、必要な事業量を確保しています。

(単位:百万円、%)

性 質 別	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増()減 (A - B) C	増 減 率 C / B
義務的経費	258,888	47.9	258,993	46.9	105	0.0
人件費	67,158	12.4	70,309	12.7	3,151	4.5
扶助費	124,178 (125,725)	23.0	120,781	21.9	3,397 (4,944)	2.8 (4.1)
公債費	67,552	12.5	67,903	12.3	351	0.5
投資的経費	59,463 (70,094)	11.0	68,373	12.4	8,910 (1,721)	13.0 (2.5)
補助事業費	38,192 (47,082)	7.1	42,379	7.7	4,187 (4,703)	9.9 (11.1)
単独事業費	21,271 (23,012)	3.9	25,994	4.7	4,723 (2,982)	18.2 (11.5)
繰出金	43,006 (43,428)	8.0	42,097	7.6	909 (1,331)	2.2 (3.2)
その他	178,623 (181,814)	33.1	182,823	33.1	4,200 (1,009)	2.3 (0.6)
歳出合計	539,980 (555,771)	100.0	552,286	100.0	12,306 (3,485)	2.2 (0.6)

下段()は平成24年度2月補正を含む。

義務的経費 2,589億円(対前年度比 1億円<±0.0%>)

義務的経費は、扶助費が増加していますが、人件費と公債費の減により、対前年度比1億円減の2,589億円となっています。

歳出全体に占める割合は、47.9%で、対前年度比1.0ポイントの増となっています。

【義務的経費の内訳】

人件費 672億円(対前年度比 31億円<4.5%>)

人件費は、行財政改革の推進による常勤職員数の削減等により、前年度から31億円の減となっています。

また、これは平成になって以降最も低い額であり、歳出に占める人件費の割合も過去最も低い12.4%となっています。

扶助費 1,242億円(対前年度比 +34億円<+2.8%>)

扶助費は、障害福祉サービス費(施設型)(+28億円)の増などにより、34億円の増(+2.8%)となっています。

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、民間保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費などの福祉医療費 等

公債費 675億円(対前年度比 4億円<0.5%>)

公債費は、借入金利の低下に伴う利子の減少等により、4億円の減となっています。

投資的経費 595億円(対前年度比 89億円<13.0%>)

補助事業費	382億円(対前年度比	42億円<9.9%>)
単独事業費	213億円(対前年度比	47億円<18.2%>)

15ヶ月予算ベース 701億円(対前年度比 +17億円<+2.5%>)

補助事業費	471億円(対前年度比	+47億円<+11.1%>)
単独事業費	230億円(対前年度比	30億円<11.5%>)

投資的経費は、年度単位で比較すると、89億円減の595億円となっています。これは国の緊急経済対策に対応し、切れ目なく事業が行うことができるよう平成25年度当初予算の一部を可能な限り前倒したことによるものです。

このため、平成24年度2月補正と合わせた「15ヶ月予算」を、平成24年度当初予算と比較すると、17億円、2.5%増の701億円となっています。

さらに平成24年度で終了する「コムシティ改修事業(40億円)」や「黒崎副都心『文化・交流拠点地区』整備事業(38億円)」を除くと、実質的には95億円の増となっています。

また、「地域の元気臨時交付金」や緊急防災・減災事業を活用し、単独事業を実施します。

地域の元気臨時交付金の活用(48事業 41億円)

国の緊急経済対策で追加される公共投資の地方負担を軽減し、迅速・円滑な事業実施を図るために創設された「地域の元気臨時交付金」を活用し、学校施設、市民センター、市営住宅の改修などを行います。

緊急防災・減災事業(16事業 18億円)

災害に強いまちづくりを推進するため、防災拠点である小倉北消防署移転新築や消防庁舎非常用電源設備の更新、災害に迅速に対応するための防災行政無線の整備、消防団の施設整備や車両整備など、国の緊急防災・減災事業を活用しながら、積極的に取り組みます。

繰出金 430億円（対前年度比 +9億円<+2.2%>）

繰出金は、対前年度比9億円、2.2%増の430億円となっています。

これは、高齢化の進行等に伴い、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の保険給付費が増大していることなどによるものです。

- ・国民健康保険特別会計 +1億円（25：135億円 24：134億円）
- ・後期高齢者医療制度 +5億円（25：156億円 24：151億円）
- ・介護保険特別会計 +5億円（25：124億円 24：119億円）

（3）持続可能で安定的な財政の確立、維持

本市は、福祉・医療関係経費が増大する中、市税収入等の大幅な落ち込みが見込まれ、非常に厳しい財政状況に置かれています。そのため、平成25年度予算では、以下のとおり67億円の収支改善に取り組みました。

収支改善の主な取り組み

歳入（641百万円）

（効果額は一般会計・一般財源ベース）

貸付金の繰上償還 【200百万円】

病院事業会計からの貸付金の繰上償還を行う。

特別会計の剰余金の活用 【170百万円】

廃棄物発電特別会計の剰余金の活用により、一般財源負担の軽減を図る。

市立障害福祉施設の民間譲渡 【270百万円】

指定管理者制度により運営していた市立障害福祉施設のうち、3施設を公募で民間に有償譲渡する。

歳出（6,020百万円）

職員数の削減 【811百万円】

組織・機構の簡素・効率化や事務事業の見直しなどにより、職員数の削減に取り組む。

平成25年度は常勤職員（一般会計）102人を削減する。

事務事業の見直し 【5,074百万円】

事務事業の見直し等や指定管理者制度の導入の推進。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会計別	平成25年度		平成24年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増()減 (A-B) C	増減率 C/B	
一般会計	539,980	45.8	552,286	46.8	12,306	2.2	
特別会計	国民健康保険	121,525	10.3	120,393	10.2	1,132	0.9
	食肉センター	526	0.1	355	0.0	171	48.2
	中央卸売市場	821	0.1	914	0.1	93	10.2
	渡船	326	0.0	337	0.0	11	3.1
	国民宿舎	-	-	103	0.0	103	皆減
	競輪、競艇	112,103	9.5	109,114	9.2	2,989	2.7
	土地区画整理	1,795	0.2	1,279	0.1	516	40.3
	土地区画整理事業清算	2	0.0	2	0.0	0	5.6
	港湾整備	10,751	0.9	12,708	1.1	1,957	15.4
	公債償還	172,043	14.6	169,840	14.4	2,203	1.3
	住宅新築資金等貸付	70	0.0	97	0.0	27	27.3
	土地取得	12	0.0	17	0.0	5	31.8
	駐車場	484	0.0	616	0.0	132	21.4
	母子寡婦福祉資金	637	0.1	642	0.1	5	0.8
	産業用地整備	439	0.0	641	0.1	202	31.5
	廃棄物発電	1,627	0.1	1,368	0.1	259	18.9
	漁業集落排水	27	0.0	27	0.0	0	2.3
	介護保険	82,569	7.0	78,478	6.7	4,091	5.2
	空港関連用地整備	4	0.0	6	0.0	2	26.7
	計	3,333	0.3	2,865	0.2	468	16.3
臨海部産業用地貸付	402	0.0	916	0.1	514	56.1	
後期高齢者医療	14,489	1.2	14,002	1.2	487	3.5	
市民太陽光発電所	567	0.1	-	-	567	皆増	
小計	524,552	44.5	514,720	43.6	9,832	1.9	
企業会計	上水道事業	32,022	2.7	31,272	2.7	750	2.4
	工業用水道事業	2,478	0.2	2,736	0.2	258	9.4
	交通事業	2,199	0.2	2,337	0.2	138	5.9
	病院事業	27,746	2.3	26,852	2.3	894	3.3
	下水道事業	50,456	4.3	49,848	4.2	608	1.2
	小計	114,901	9.7	113,045	9.6	1,856	1.6
合計	1,179,433	100.0	1,180,051	100.0	618	0.1	

国民宿舎特別会計は、平成24年度末で廃止予定
市民太陽光発電所特別会計は、平成24年12月に設置

主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

国民健康保険特別会計 + 11 億円 (25 : 1,215 億円 24 : 1,204 億円)

高齢化の進行等に伴い、保険給付費や後期高齢者支援金が増大するものです。
また、保険料の負担軽減等を図るため、一般会計繰入金も、前年度に比べ1億円増の135億円となっています。

競輪、競艇特別会計 + 30 億円 (25 : 1,121 億円 24 : 1,091 億円)

競艇事業において SG 競走であるオーシャンカップの開催等に伴い増加するものです。

港湾整備特別会計 19 億円 (25 : 108 億円 24 : 127 億円)

市債の借換に伴い発行する借換債などの元金償還が、前年度より減少するものです。

公債償還特別会計 + 22 億円 (25 : 1,720 億円 24 : 1,698 億円)

市債の借換に伴い発行する借換債などの元金償還が、前年度より増加するものです。

介護保険特別会計 + 41 億円 (25 : 826 億円 24 : 785 億円)

高齢化の進行等に伴い、保険給付費が増大するものです。
また、一般会計繰入金も、前年度に比べ5億円増の124億円となっています。
なお、保険料については、介護給付準備基金等を活用し、負担軽減を図っています。

後期高齢者医療特別会計 + 5 億円 (25 : 145 億円 24 : 140 億円)

後期高齢者(75歳以上)の増加に伴い、保険給付費が増大するものです。
また、一般会計繰入金も、前年度に比べ1億円増の33億円となっています。
このほかに、福岡県後期高齢者医療広域連合に対し、市負担分(一般会計負担金)として、前年度に比べ4億円増の123億円を負担しています。

市民太陽光発電所特別会計 + 6 億円 (皆増)

市制50周年記念事業として、市民太陽光発電所(メガソーラー)を新たに建設し、売電収入を活用した市民還元を行います。平成25年度においては、本市のシンボルツリーである「いちいがし」を全ての小中学校等に植樹する事業を実施します。

【企業会計】

上水道事業会計

+ 7 億円 (25 : 320 億円 24 : 313 億円)

経年劣化が進んでいる配水管について、更新に併せた耐震化を前倒しして実施する経費の増等によるものです。

病院事業会計

+ 8 億円 (25 : 277 億円 24 : 269 億円)

八幡病院において、さらなる医療の質の向上、患者サービスの向上、経営・業務の効率化への取り組みを進めるため、電子カルテを導入する経費の増等によるものです。

下水道事業会計

+ 7 億円 (25 : 505 億円 24 : 498 億円)

地震時でも下水道の機能を確保するため、浄化センター等の地震対策を推進する経費の増等によるものです。